

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月23日

【事業年度】 第20期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 KNTV株式会社

【英訳名】 KNTV CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 申 弼淳

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目5番10号ユニゾ芝4丁目ビル5階

【電話番号】 03 - 6809-5075(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー 西村 賢二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目5番10号ユニゾ芝4丁目ビル5階

【電話番号】 03 - 6809-5075(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー 西村 賢二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	2,847,942	3,120,523	3,560,645	2,699,187	2,128,512
経常利益	(千円)	222,129	268,356	212,128	87,992	292,154
当期純利益	(千円)	356,841	239,978	197,236	36,356	262,510
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	753,530	910,706	910,706	910,706	983,308
発行済株式総数	(株)	44,714	57,812	57,812	57,812	63,612
純資産額	(千円)	491,478	1,045,696	1,234,933	1,271,290	1,678,801
総資産額	(千円)	1,517,916	2,295,826	2,464,011	1,931,339	2,149,497
1株当たり純資産額	(円)	10,805.65	17,945.99	21,357.68	21,986.56	26,391.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	7,980.54	4,671.52	3,411.69	628.87	4,254.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.8	45.2	50.1	65.8	78.1
自己資本利益率	(%)	117.1	31.6	17.4	2.9	17.8
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,730	165,323	170,891	52,241	333,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,243	11,935	8,797	705	21,227
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,944	133,973	41,594	83,553	33,775
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	417,804	377,407	583,734	448,918	727,656
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	27 〔8〕	29 〔9〕	33 〔7〕	18 〔5〕	19 〔4〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な財務指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 5 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、契約期間を定めた従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、韓国の映像コンテンツの放送を目的として、平成8年11月、東京都港区に「コリアサテライトブロードキャスティング株式会社」として設立され、その後平成14年6月テレワーク株式会社より「電気通信役務利用放送事業者」の地位を承継、スカパー！において韓国放送専門の有料テレビチャンネルとして放送事業を開始しました。

その後の平成15年4月商号を「コリアサテライトブロードキャスティング株式会社」から「KNTV株式会社」に変更しました。現在は、スカパー！のほかケーブルテレビ、ひかりTVなどにおいて放送を行っております。

沿革は下記のとおりです。

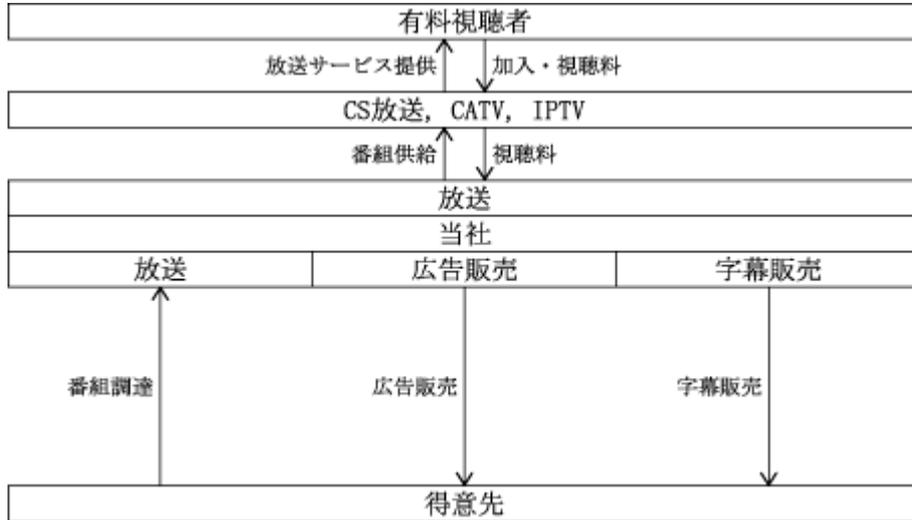
年 月	概 要
平成8年11月	東京都港区に、放送事業（韓国のテレビ番組を日本国内において放送）を事業目的とした、コリアサテライトブロードキャスティング株式会社（資本金53,950千円）を設立
平成9年1月	放送事業開始のための営業活動を開始
平成14年6月	テレワーク株式会社より「電気通信役務利用放送事業者」の地位を承継 「承継届出書」を総務大臣に届出 スカパー！において韓国エンターテインメント専門チャンネルとして「KNTV」の放送を開始
平成15年4月	商号を「KNTV株式会社」に変更
平成16年3月	大韓民国ソウル市にソウル支店を開設
平成18年9月	ソウル支店を閉鎖
平成20年5月	韓国法人株式会社MBC、株式会社SBS、株式会社SBSプロダクション（現：株式会社SBSコンテンツハブ）が資本参加 業務提携を締結
平成21年5月	放送事業を拡大するため、完全子会社「BSコリア株式会社」を設立 現在営業活動は行っておりません
平成21年8月	J:COMウエストにおいて放送（KNTV）を開始
平成21年11月	NTTぷらら「ひかりTV」において放送（KNTV HD）を開始
平成22年4月	J:COM全サービスエリアにおいて放送（KNTV HD）を開始
平成22年12月	スカパー！HDにおいて「KNTV HD」の放送を開始
平成23年8月	完全子会社「BSコリア株式会社」の商号を「KNプラス株式会社」に変更
平成27年5月	KNプラス株式会社を閉鎖

3 【事業の内容】

当社は、韓国コンテンツを調達し、CS放送（スカパー！プレミアムサービス）、CATVおよびIPTVを通じて韓国エンターテインメント総合チャンネル（チャンネル名「KNTV」）の有料放送サービスを主たる事業としております。また、有料放送だけでなく、テレビCM、プログラムガイドでの紙面広告およびホームページでのインターネット広告を媒体とした広告販売と放送用に日本語字幕を制作し、番組著作権所有会社に対する二次利用を目的とした販売等を行っております。

当事業年度における事業統計図は下記のとおりです。

〔事業系統図〕（平成27年12月31日現在）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) KEYEAST CO.,Ltd. (注) 1、 2	大韓民国ソウル 市	7,745 百 万 ウォン	マネジメン ト・エン ターテイン メント事業	[被所有] 38.81	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 株式会社デジタルアドベ ンチャー (注) 3、 4	東京都港区	3,999百万円	ライツ&コ ミュニケー ション事業 その他	[被所有] 9.90	役員の兼任 5 名 番組コンテン ツ購入

- (注) 1 支配力基準により親会社としています。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3 影響力基準によりその他の関係会社としています。
 4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19〔4〕	36.95	6.68	5,362,684

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の〔外書〕は、契約期間を定めた従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、世界的な金融緩和の流れのなか円安傾向が続き雇用情勢の改善並びに大企業の収益持続などにより緩やかな回復基調にありました。

国内における韓流市場が引き続き落ち着きをみせるなか当社をはじめ同業各社は、視聴者の拡大に努めてまいりましたがその結果には厳しいものがありました。

当社は、視聴世帯の拡大が安定した収益基盤の構築に繋がるとの理念から、マーケティング活動の強化、配信事業局とのタイアップ販売および未配信事業局に対する営業活動を推進してまいりました。

しかしながら、ケーブル局における多チャンネル視聴加入数の減少及び当社視聴者の55%を占めるスカパープレミアムサービス視聴数も年間を通して減少するなど、有料放送市場の変化の影響もあり当社の視聴世帯数は、前期比6,400加入減の96,900加入となりました。

一方、当社が今期掲げました収益性の改善につきましては、ガイドブック発行の見直し、番組コンテンツ費用の抑制およびTV-LIVE放送の送出見直しなどを着実に進め、一定の成果を上げることができました。

これらの活動の結果、当事業年度における売上高は2,128,512千円（前年同期比 21.1%）、営業利益は286,090千円（前年同期比225.1%）、経常利益は292,154千円（前年同期比232.0%）、当期純利益は262,510千円（前年同期比622.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、727,656千円と前年同期に比べ278,737千円（62.1%）の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は339,994千円となりました（前年同期は52,241千円の支出）。これは税引前当期純利益による収入286,339千円、非現金支出費用である減価償却費19,526千円、売上債権の減少による収入22,995千円、棚卸資産の減少による収入28,366千円、及び未払金の減少による支出41,976千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は21,227千円となりました（前年同期は705千円の収入）。これは有形固定資産の取得による支出17,856千円、資産除去債務の履行による支出7,500千円、及び子会社の清算による収入4,184千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は33,775千円となりました（前年同期は83,553千円の支出）。これは長期借入金の返済による支出169,247千円、及び株式の発行による収入138,681千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社の事業セグメントは、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、放送事業の単一セグメントであります。

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	2,128,512	78.9
合計	2,128,512	78.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJSAT株式会社	1,409,261	52.2	1,183,829	55.6
株式会社TIMO Japan	295,682	11.0	-	-
株式会社ジュピターテレコム	536,433	19.9	517,046	24.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、収益性の向上と持続的成長を実現するため、市場環境等の変化に柔軟且つ的確に対応することとし、次の事項を推進してまいります。

(1) 収益基盤の強化

視聴世帯の伸長が安定した収益基盤の構築に繋がるとの理念から配信事業局へのマーケティング活動の強化に努めます。その為、社内組織の改革を推進することとし、企画力と交渉力を兼ね備えた社員で構成する新たなマーケティングチームを発足させます。

既存配信事業局の販売力を高めるためのタイムリーな情報の提供と協力関係づくりの強化に努めます。

未配信事業局へのアプローチを強化し配信事業局の拡大と新規視聴世帯数の拡大に努めます。

その為、未配信事業局への営業力を強化することとし、営業組織の見直しを行い、次のとおり目標を定めます。

- ・2016年度新規視聴可能世帯20万世帯
- ・2017年度新規視聴可能世帯15万世帯

(2) 収益性の改善

収益性の改善につきましては、番組コンテンツの調達方法等の見直しを行い番組関連費用の抑制に努めるほか、外注費をはじめとする経費の徹底した見直しによる削減、更には業務の効率化、有効性を追求し収益の改善に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社が将来の事業運営及び財政状態に影響を及ぼす可能性があることを認識している事項は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場のリスク

当社は韓国エンターテインメント（ドラマ、音楽等）に特化した放送サービスとその他のサービスを提供しております。エンターテインメントは国境を越えて人々に親しまれる特性を持ち、当社は一層のサービス充実に努めておりますが、その需要は経済情勢や社会環境の影響を受ける可能性があります。

経済的・政治的な社会変化が生じる場合、各種サービスの利用者減少が懸念され、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 有料放送市場のリスク

当社はCS放送（スカパー！プレミアムサービス）、CATV、IPTVにより有料放送サービスを提供しております。有料放送市場は継続的な成長が見込まれる市場ではあるものの、近年成長ペースは鈍化し、今後の動向を消極的に予測する傾向にあります。

有料放送市場の成長が減速する場合、放送サービスの加入者減少が懸念され、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 競合のリスク

当社は有料放送市場において競合チャンネルとの差別化を図り事業を展開しております。放送市場は地上波放送、BS放送、CS放送、IPTVに加え、通信・放送の融合によるコンテンツ配信サービスの台頭により環境が変化し、潜在顧客が韓国コンテンツを視聴する機会は増えています。

競争関係において競合が優位性を持つ場合、良質コンテンツ獲得の確実性低下や加入者の維持・獲得が困難になり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 為替変動のリスク

当社は韓国コンテンツ100%をもって構成する放送サービスを提供しております。韓国から輸入されるコンテンツは、需給関係をもとにその価格がドル取引などで行われることがあります。

この為、為替変動により円安が進む場合、コンテンツ調達コストの負担が増大し、当社業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 情報漏洩のリスク

当社は放送サービス加入者やインターネットサービス会員等の個人情報を管理しております。個人情報の取扱いには徹底した対策と万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。

個人情報漏洩が生じる場合、企業イメージや社会的信用が低下し、当社経営に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 自然災害等のリスク

当社は放送サービスにおいて番組配信事業者の放送ネットワークに依存しております。大規模な地震等の自然災害や電力不足などにより放送ネットワークが長期にわたり正常に稼働しなくなる可能性があります。

自然災害等により放送サービスに支障が生じる場合、加入者の維持・獲得が困難になり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社デジタルアドベンチャーとの吸収合併契約

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、株式会社デジタルアドベンチャー（以下「デジタルアドベンチャー」といいます。）との間で、デジタルアドベンチャーを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に向けた協議を進めるための基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、デジタルアドベンチャーとの間で、平成28年5月1日（予定）を効力発生日として、本合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約書（以下「本合併契約」といいます。）を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の目的

当社は、韓国コンテンツを調達し、CS放送（スカパー！プレミアムサ - ビス）、CATVおよびIPTVを通じて韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送サ - ビスを主たる事業としております。また、デジタルアドベンチャーはアジアを舞台とした総合エンターテインメント企業として、アーティストのマネジメント・ファンクラブ運営・関連グッズの企画販売、およびアジアのプレミアムコンテンツを中心に放送するDATVの有料放送サービスを主たる事業としております。

両社は平成26年7月よりグループ会社として、コンテンツ調達等での連携を強化し、グループシナジーを図ってまいりましたが、今般、より安定した経営基盤と業界での競争力強化を求めるには、両社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。

両社の有料放送事業に関する人的、技術的およびコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指してまいります。

合併の方法

デジタルアドベンチャーを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式

合併期日

平成28年5月1日（予定）

合併に際して発行する株式及び割当

	デジタルアドベンチャー （吸収合併存続会社）	当社 （吸収合併消滅会社）
本合併に係る割当ての内容 （合併比率）	1	1,375

(注1) 本合併に係る割当比率（以下「本合併比率」といいます。）

当社の普通株式1株に対して、デジタルアドベンチャーの普通株式1,375を割当て交付いたします。但し、本合併の効力発生日直前（以下「基準時」といいます。）にデジタルアドベンチャーが保有する当社の株式（平成27年12月31日現在、普通株式6,295株）については、本合併による株式の割当ては行いません。

なお、上記の本合併比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合等、両社の協議により変更することがあります。

(注2) 本合併により交付するデジタルアドベンチャー株式数

本合併により交付されるデジタルアドベンチャーの普通株式数：78,810,875株（予定）

上記の普通株式数は、平成27年12月31日時点における当社の普通株式の発行済株式総数（63,612株）に基づいて算出しております。デジタルアドベンチャーは、本合併に際して、基準時の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主（但し、デジタルアドベンチャー及び当社を除きます。）に対して、上記表に記載の本合併比率に基づいて算出した数のデジタルアドベンチャーの普通株式（平成28年2月12日現在では78,810,875株を予定）を割当て交付する予定です。また、交付する株式には、全て新たに発行する株式を充当する予定です。なお、当社が基準時において保有することとなる自己株式数（本合併に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）等により、デジタルアドベンチャーの交付する普通株式数は今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取り扱い

本合併に伴い、デジタルアドベンチャーの単元未満株式（1,000株未満の株式）を所有することとなる当社の株主様は、デジタルアドベンチャーの普通株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所において単元未満株式を売却することはできません。

単元未満株式の買取制度（1,000株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、株主様が保有することとなるデジタルアドベンチャーの単元未満株式を買い取るようデジタルアドベンチャーに対して請求することができる制度です。

合併比率の算定根拠

1、割当ての内容の根拠及び理由

本合併比率については、その算定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として、当社は株式会社青山トラスト会計社（以下「青山トラスト」といいます。）を選定し、デジタルアドベンチャーに対して実施したデューデリジエンスの結果等踏まえ、青山トラストに合併比率の算定を依頼いたしました。当社は、第三者算定機関である青山トラストから受領した合併比率算定書を踏まえ、デジタルアドベンチャー及び当社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、上記「合併に際して発行する株式及び割当」に記載の本合併比率は、下記「合併比率の算定根拠（ ）算定の概要」に記載のとおり、青山トラストから受領した算定結果のうち、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）の算定レンジの範囲内にあることから合理的な水準にあり、当社の株主様の利益を損ねるものではなく、本合併比率により本合併を行うことが妥当であるとの判断に至り、平成28年2月12日開催された両社の取締役会にて、本合併比率により本合併を行うことを決議し、本合併契約を締結いたしました。なお、本合併比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

2、算定に関する事項

（ ） 算定機関の名称及び会社との関係

当社が選任した第三者機関である青山トラストは、デジタルアドベンチャー及び当社の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。また、当社は、青山トラストから本合併比率の公正性に関する意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

（ ） 算定の概要

青山トラストは、デジタルアドベンチャーは普通株式に市場株価が存在していることから市場株価法による算定を行うとともに、当社は類似上場会社法による算定により、併せて両社の将来の事業活動の状況を算定に反映させる目的から、両社の財務予測に基づきDCF法による算定を行うことにより、総合的に勘案して以下のとおり合併比率の算定を行いました。

算定方法	合併比率の算定レンジ
市場株価法 / 類似上場会社法 / DCF法	1,262 ~ 1,616

市場株価平均法では、平成27年1月27日を基準日として、1か月、3か月、6か月間での東京証券取引所におけるデジタルアドベンチャーの株価終値単純平均株価を採用しました。また、類似上場会社法では、当社と事業規模（売上高・営業利益・総資産・純資産）の近似する企業を選定した上で、事業価値に対する株価倍率及び株式時価総額に対する株価倍率の中間平均値を用いて算定を行っております。DCF法では、両社から入手した事業計画（平成28年12月期から5事業年度）に基づき、両社が将来生み出すと見込まれるフリーキャッシュフローを一定の割引資本コストで現在価値に割り引いて算定しております。なお、青山トラストがDCF法による算定の前提としたデジタルアドベンチャーの事業計画において、大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、平成29年12月期における営業利益・経常利益が前年度比3割増と大幅な増益を見込んでおりますが、これは今期に取り組む原価低減策の寄与による利益の増加を見込んでいるためです。なお、両社の事業計画は、本合併の実施を前提としておりません。

青山トラストは、合併比率の算定に際して、公開資料及び両社より提供をされた資料・情報に基づいて作成しており、それらの各種情報が正確かつ完全であることを前提としております。提供された資料・情報について一定の検討・分析を行っておりますが、その内容の真実性・正確性・網羅性については検証等の義務を負うものではありません。

当社は、青山トラストより、本合併における合併比率に関する評価手法、前提条件及び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、青山トラストによる上記算定結果の合理性を確認しております。

引継資産・負債の状況

デジタルアドベンチャーは、平成27年12月31日現在における当社の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。

合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社デジタルアドベンチャー
資本金の額 39億9,949万円(平成27年12月31日現在)
事業の内容 CS放送事業・マネージメント事業・モバイル事業・ファンクラブ事業・MD事業・イベント事業・
ライツ事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第20期事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 （1）財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりです。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、2,109,114千円となり、前年同期比281,986千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金278,737千円の増加及び売掛金22,995千円、コンテンツ事業権26,522千円の減少によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、40,382千円となり、前年同期比63,828千円減少いたしました。

これは主に、減価償却累計額38,779千円、差入保証金51,566千円の減少によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、441,726千円となり、前年同期比99,156千円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等20,727千円の増加及び未払金42,676千円、借入金80,496千円の減少によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、28,969千円となり、前年同期比90,196千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金88,751千円の減少によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、1,678,801千円となり、前年同期比407,510千円増加いたしました。

これは主に、資本金72,601千円、資本準備金72,601千円、利益剰余金262,510千円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は2,128,512千円と前年同期比570,675千円(21.1%)の減少となりました。

これは、韓流関心度の低下の影響による視聴者の減少及びイベント業務を廃止したことによるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は754,801千円と前年同期比7,208千円(1.0%)の増加となりました。

主な要因は、イベント業務を廃止したことによる原価の減少などによるものであります。

(営業利益)

営業利益は286,090千円と前年同期比198,093千円(225.1%)の増加となりました。

主な要因は、販売費及び一般管理費の減少などによるものであります。

(経常利益)

経常利益は292,154千円と前年同期比204,161千円(232.0%)の増加となりました。

主な要因は、営業利益の増加などによるものであります。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は286,339千円と前年同期比229,508千円(403.8%)の増加となりました。

主な要因は、経常利益の増加によるものであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益286,339千円に、法人税等の調整を行った結果、当期純利益は262,510千円と前年同期比226,154千円(622.0%)の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、視聴者の拡大が、安定した収益構造の確立に繋がるとの強い認識のもと、プラットフォームの拡大と新たな視聴者確保に努め、実績を積み上げてきました。今後においてもプラットフォームの営業強化とマーケティング活動の強化に努め、新たな視聴者の確保と既存視聴者を継続視聴に繋げ、事業規模の拡大と安定収益を持続できる事業基盤の構築を継続して計画しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は18,556千円であり、主に本社移転によるもので、内装・間仕切り工事等の設備投資として建物14,315千円、電話設備・配線工事及びLAN工事の設備投資として工具、器具及び備品2,120千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	機械 及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウエ アその他		合計
本社 (東京都 港区)	放送事業	管理、 営業、 編集、 制作	13,434	-	245	8,210	2,489	24,379	19 〔4〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税は含まれておりません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、契約期間を定めた従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,612	63,612	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	63,612	63,612		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日 (注)1	13,098	57,812	157,176	910,706	157,176	496,001
平成27年5月1日 (注)2	5,800	63,612	72,601	983,308	72,601	568,602

(注)1 有償株主割当 割当比率1:1 発行価格 24,000円 資本組入額 12,000円

(注)2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	25	7	2	597	633	-
所有株式数 (株)	-	100	515	13,568	40,560	43	8,826	63,612	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.16	0.81	21.33	63.76	0.07	13.87	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KEYEAST Co.,Ltd.	大韓民国ソウル市江南区三成洞110-1 American Standard Bldg. 6F	24,685	38.81
株式会社デジタルアドベンチャー	東京都港区芝4-5-10	6,295	9.90
株式会社MBC	大韓民国ソウル市永登浦区汝矣島洞31	5,000	7.86
Samhwa Networks Co., Ltd	大韓民国ソウル市江南区駅三洞705-17 Shin Art Space Bldg.	4,200	6.60
株式会社ケンメディア	東京都中央区勝どき3丁目3-7	4,010	6.30
株式会社SBS	大韓民国ソウル市陽川区木洞920番地	2,500	3.93
株式会社SBSコンテンツハブ	大韓民国ソウル市陽川区木洞920番地22F	2,500	3.93
ケイティ コーポレーション	大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子洞206	1,674	2.63
吉原 順	千葉県松戸市	1,600	2.52
株式会社アプリコット	東京都渋谷区神宮前3-32-6 デュオ表参道 201	1,500	2.36
計		53,964	84.83

(注) 株式会社デジタルアドベンチャーは、平成27年5月1日にKEY EAST Co.,Ltdが新株予約権の権利を行使したことにより、所有株式数の割合が減少したため、主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,612	63,612	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,612	-	-
総株主の議決権	-	63,612	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じて配当することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第20期につきましては、262,510千円の当期純利益計上となり繰越損失を解消することができました。しかしながら、当期の利益につきましては企業価値の継続的向上を図るとともに、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送りとさせていただきます。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	申 弼淳	昭和51年1月5日	平成11年10月 平成14年9月 平成19年3月 平成21年12月 平成22年5月 平成23年6月 平成26年7月	Pricewaterhouse Coopers入社 公認会計士登録 Doosan Group 株式会社PEファンド運用マネージャー KEYEAST Co., Ltd. 経営支援本部長 同社代表取締役社長(現任) 株式会社デジタルアドベンチャー取締役(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
代表取締役	副社長	金 泰佑	昭和46年9月8日	平成15年4月 平成18年5月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年5月 平成26年6月 平成26年7月	当社営業本部入社 当社経営企画室事業戦略チーム長 CJ Media Japan株式会社入社マーケティングチーム放送営業パート長 同社戦略企画室パート長 CJ E&M Japan株式会社編成制作局編成制作チーム長 同社編成制作部長 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	裴 聖雄	昭和51年8月24日	平成12年10月 平成15年10月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年3月 平成20年1月 平成20年1月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年10月 平成26年2月 平成26年7月	YeonYoungエンターテインメント入社 株式会社HahnShinコーポレーションマネジメント事業本部長 株式会社BOF取締役 同社代表取締役 KEYEAST Co., Ltd. 代表取締役 同社取締役 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役 株式会社デジタルアドベンチャー代表取締役副社長 KEYEAST Co., Ltd. 代表取締役(現任) 株式会社デジタルアドベンチャー代表取締役社長 同社取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	李 命学	昭和46年6月9日	平成12年2月 平成17年2月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年1月 平成25年10月 平成26年2月 平成26年7月	Hilltop Asia Co.Ltd.入社 システムサービス株式会社入社 KEYEAST Co., Ltd. 入社 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長 株式会社デジタルアドベンチャー取締役第2クリエイティブ本部長 KEYEAST Co., Ltd. 取締役(現任) 株式会社DA Music代表取締役(現任) 株式会社DA Music Publishing代表取締役(現任) 株式会社デジタルアドベンチャー専務取締役第2クリエイティブ本部長 同社専務取締役外食事業本部長 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	崔 宰榮	昭和43年4月6日	平成7年2月 平成16年10月 平成20年4月 平成23年3月 平成25年12月 平成26年12月	株式会社SBSプロダクション入社 (現商号:株式会社SBSコンテンツハブ) 株式会社SBSコンテンツハブ コンテンツ事業チーム次長 株式会社SBSコンテンツハブ海外事業部長 当社取締役就任(現任) 株式会社SBSコンテンツハブコンテンツ提携事業チーム部長 株式会社SBSコンテンツハブグローバル事業チーム長(現任)	(注)3	-

取締役	-	鄭 海龍	昭和45年 4月27日	平成 7年12月 平成 8年 3月 平成17年12月 平成18年 3月 平成20年 3月 平成23年11月 平成27年 9月 平成28年 3月	MBCプロダクション入社 MBCプロダクション国際事業部 Munhwa Broadcasting Corporation入社 Munhwa Broadcasting Corporation国際交流チーム Munhwa Broadcasting Corporation海外事業部 Munhwa Broadcasting Corporation企画事業部 Munhwa Broadcasting Corporation海外流通事業部 日本事業チーム長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 4	-	
監査役 (常勤)	-	大幡 照夫	昭和38年 4月 4日	平成元年 7月 平成 9年 7月 平成10年 9月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 2月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 5月 平成23年 6月 平成26年 7月 平成27年 3月 平成27年 4月	株式会社エリートフォリオ入社 株式会社ステーション・ガイア入社 株式会社デジタルアドベンチャー取締役営業部長 同社執行役員コンテンツ1部長 同社取締役制作・運営部長 同社取締役総務本部長 同社取締役経営管理室マネージャー 同社取締役第3クリエイティブ本部副本部長 同社取締役社長室長 同社常勤監査役 当社監査役就任 株式会社デジタルアドベンチャー非常勤監査役（現任） 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	-	
監査役	-	上田 浩之	昭和39年 1月 9日	昭和62年 4月 平成11年10月 平成14年 1月 平成21年 3月	東洋信託銀行株式会社入社 山田&パートナーズ会計事務所入所 上田浩之税理士事務所設立 当社監査役就任（現任）	(注) 6	-	
監査役	-	片岡 朋行	昭和45年 5月11日	平成10年 4月 平成14年 8月 平成18年 6月 平成20年 8月 平成21年 3月 平成27年 3月	弁護士登録（東京弁護士会所属） 松尾総合法律事務所入所 B D J法律会計事務所設立 桜坂法律事務所設立 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所設立 当社監査役就任（現任） 株式会社デジタルアドベンチャー 監査役就任（現任）	(注) 6	-	
計							10	

- (注) 1 取締役崔宰榮及び鄭海龍は、社外取締役であります。
2 監査役大幡照夫、上田浩之及び片岡朋行は、社外監査役であります。
3 取締役申弼淳、金泰佑、裴聖雄、李命学及び崔宰榮の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役鄭海龍の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役大幡照夫の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役上田浩之及び片岡朋行の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的考え

当社は、経営の透明性、健全性の確保及び法令遵守並びに業務の有効性・効率性の実践を企業活動の最重要課題であると認識しております。当社は経営の監視を客観的に行うため社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。

業務執行においては、組織運営体制を整備し6チーム制を導入、経営の重要事項の審議については、常勤役員会及び取締役会において迅速かつ適切な経営判断を行う体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制およびリスク管理体制等の整備に取り組んでおります。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示を図り、企業の透明性を今後も高めて参ります。当社の企業価値を最大化することを目的に今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行って参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は具体的な内部統制システム構築の基本方針について、平成22年1月29日開催の取締役会において以下のとおり決議しております。

内部統制の基本方針

- (1) 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- (2) 前記内部統制システムの構築のため、規程・体制等の整備を図るとともにリスクの高い項目について内部監査を通して内部統制システムの有効性を評価し、必要な改善を継続して図る。
- (3) 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの構築及び運用について責任を持って実施する。

内部統制システムの構築に関する体制

- (1) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制
- (3) ビジネスリスクマネジメントに関する規程その他の体制
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (6) 監査役が、監査役の仕事を補助するための社員を置くことを求めた場合、その従業員に関する体制
- (7) 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

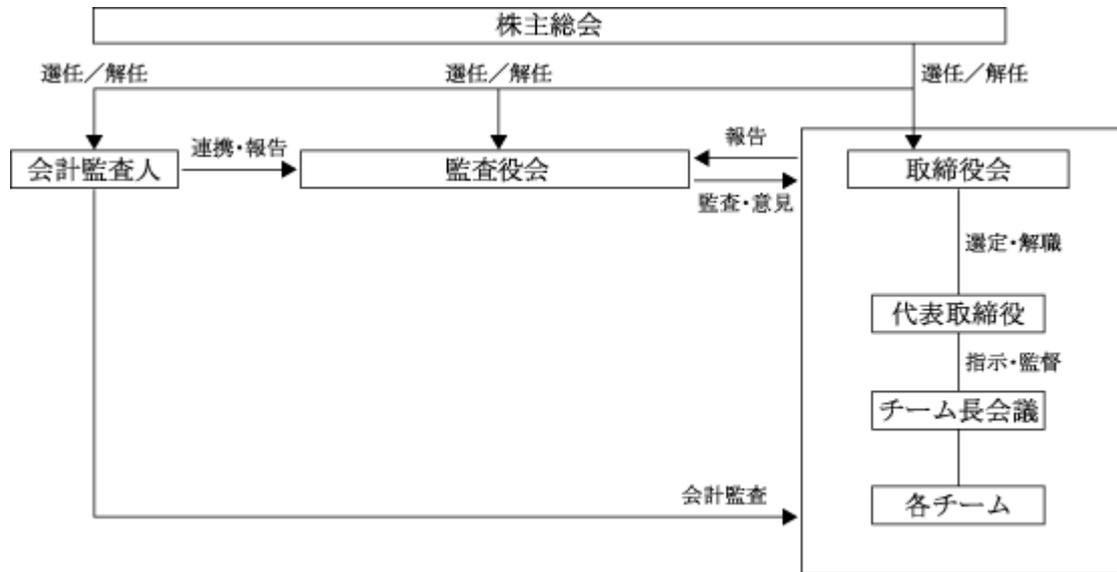
日常による業務活動は、内部統制に基づき、組織規程、責任規程等の権限・責任を明示するとともに当社の責任規定に沿って稟議の決裁に基づき進行しております。また、チーム長会議等において個別案件に関する情報開示、報告、相談を行うなど健全かつ透明性のある企業活動に努めております。

なお、当社は、監査役設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、経営会議及び取締役会に出席するほか、必要によりチーム長会議に出席し、経営全般又は個別案件に関して客観的且つ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会において立案・決議した監査計画に基づき取締役の業務執行に対し、適法性等を監督しております。

取締役会は、取締役6名で構成され、業務執行は、取締役会において選出された代表取締役（2名）が行っております。

取締役会には、会社法第383条に基づき監査役4名も出席し、各監査役が必要と考える意見陳述を行っております。

なお、当社には現在内部監査と称する組織を設置していないことから今後内部監査設置について対応していく所存です。



リスク管理体制の整備

当社は、日常業務を推進するなかで、稟議書による審査業務等を通じリスク回避に努めておりますが、更にリスク回避における精度を高めることを課題として、業務毎に業務フロー図を作成し、これに基づく業務の取り組みにより各リスク軽減に努めることとしております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬 21,749 千円

監査役に対する報酬 14,874 千円

(注) 当社は当事業年度に役員賞与の支払いを行っておりませんので上記金額は、報酬額のみ金額となっております。

監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、取締役会に出席し、経営全般又は個別案件に関して客観的且つ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会において立案・決議した監査計画に基づき取締役の業務執行に対し、適法性等を監督しています。

また、日常業務において、常勤監査役は、稟議書、契約書等の書類の閲覧、担当者から業務について説明を求め、必要により意見を述べるなどしております。

取締役の定数

取締役の員数は、定款第18条に10名以内と定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款第19条に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとした場合のその事項及び理由

イ. 当社は、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役、監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当」という)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

関連当事者との取引の状況

当社は、関連当事者との5,000万円を超える取引にあたりその妥当性を確保するため、当該取引に係る条件を取締役会決議によって決定する旨を平成25年10月24日開催の取締役会で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更する場合の事項及び理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社からはあらゆる情報・データを常時提供することで、迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数は、次のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、7年未満であるため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
代表社員 業務執行社員	古藤 智弘	三優監査法人	公認会計士 3名
代表社員 業務執行社員	増田 涼恵	三優監査法人	その他 3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
11,000		8,000	

(注) 金額に消費税等は、含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定は、監査法人と監査計画、実施内容等について協議し、それらに基づく監査日数、人員数等を
勘案し監査法人と合意の上報酬額を立案、これを監査役会に諮り、同意を得たうえ、取締役会で決定してありま
す。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第19期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第20期事業年度の財務諸表 三優監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日

平成27年3月23日(第19期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年3月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成27年3月23日をもって、当社会計監査人である新日本有限責任監査法人との契約が満了することから、これを再任しないこととし、三優監査法人を選任する予定であります。

三優監査法人を選任する理由は、平成26年7月4日、筆頭株主のSeunghwa Industry Corp.がKEYEAST Co.,Ltd.及びKEYEAST Co.,Ltd.の子会社であります株式会社デジタルアドベンチャーに対し所有する全株式を譲渡したことにより、親会社がKEYEAST Co.,Ltd.に代わったため、グループ間の監査法人を統一し、連結決算において、効率的な監査の実施を図るためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していませんでしたが、平成27年4月30日に子会社の清算決議を行い、平成27年5月7日に清算が終了したことから連結対象会社が存在しなくなったため、連結財務諸表は作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人や商工会議所等専門機関が主催する各種セミナーへの参加を定期的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,918	727,656
売掛金	1 283,180	260,184
仕掛品	750	-
番組勘定	938,697	937,604
コンテンツ事業権	75,554	49,032
前渡金	39	185
前払費用	8,605	3,323
繰延税金資産	64,856	63,045
その他	24,083	68,875
貸倒引当金	17,557	792
流動資産合計	1,827,128	2,109,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,321	14,315
機械及び装置	27,476	-
車両運搬具	3,601	3,601
工具、器具及び備品	105,764	97,843
土地	0	0
減価償却累計額	132,649	93,869
有形固定資産合計	21,514	21,889
無形固定資産		
ソフトウェア	2,851	1,505
その他	983	983
無形固定資産合計	3,834	2,489
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	-
従業員に対する長期貸付金	125	100
破産更生債権等	13,867	18,448
長期前払費用	808	-
繰延税金資産	1,233	25
敷金及び保証金	66,696	15,130
その他	0	0
貸倒引当金	13,869	17,700
投資その他の資産合計	78,862	16,003
固定資産合計	104,211	40,382
資産合計	1,931,339	2,149,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,342	303,408
1年内返済予定の長期借入金	1 80,496	-
リース債務	5,745	2,737
未払金	117,540	74,864
未払費用	7,269	4,325
未払法人税等	528	21,256
未払消費税等	20,906	21,971
前受金	2,155	2,364
預り金	18,899	10,797
流動負債合計	540,883	441,726
固定負債		
長期借入金	1 88,751	-
リース債務	4,184	1,446
退職給付引当金	5,234	5,027
役員退職慰労引当金	8,775	10,275
会員預り金	12,220	12,220
固定負債合計	119,165	28,969
負債合計	660,049	470,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,706	983,308
資本剰余金		
資本準備金	496,001	568,602
資本剰余金合計	496,001	568,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,620	126,890
利益剰余金合計	135,620	126,890
株主資本合計	1,271,087	1,678,801
新株予約権	203	-
純資産合計	1,271,290	1,678,801
負債純資産合計	1,931,339	2,149,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,699,187	2,128,512
売上原価	1, 3 1,951,593	1, 3 1,373,710
売上総利益	747,593	754,801
販売費及び一般管理費	2, 3 659,597	2, 3 468,711
営業利益	87,996	286,090
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,516	120
受取手数料	18	27
為替差益	-	1,485
役員退職慰労引当金戻入額	4,640	-
貸倒引当金戻入額	9,284	12,833
償却債権取立益	56	11
その他	501	55
営業外収益合計	16,017	14,533
営業外費用		
支払利息	5,080	1,651
新株発行費	-	6,318
為替差損	10,675	-
その他	264	499
営業外費用合計	16,020	8,469
経常利益	87,992	292,154
特別損失		
特別退職金	31,161	-
子会社清算損	-	5,815
特別損失合計	31,161	5,815
税引前当期純利益	56,830	286,339
法人税、住民税及び事業税	4,847	20,809
法人税等調整額	15,627	3,019
法人税等合計	20,474	23,828
当期純利益	36,356	262,510

【売上原価明細書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
労務費	69,544	3.56	労務費	61,279	4.46
経費	2, 3 1,882,049	96.44	経費	2, 3 1,312,431	95.54
売上原価	1,951,593	100.0	売上原価	1,373,710	100.0

(脚注)

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)																									
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>番組費</td> <td>1,154,238</td> </tr> <tr> <td>イベント原価</td> <td>316,419</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>151,819</td> </tr> <tr> <td>回線使用料</td> <td>82,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損1,640千円が含まれております。</p>		科目	金額(千円)	番組費	1,154,238	イベント原価	316,419	外注費	151,819	回線使用料	82,158	減価償却費	10,163	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>番組費</td> <td>965,430</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>127,239</td> </tr> <tr> <td>回線使用料</td> <td>77,377</td> </tr> <tr> <td>番組制作費</td> <td>36,860</td> </tr> <tr> <td>著作権使用料</td> <td>36,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損735千円が含まれております。</p>		科目	金額(千円)	番組費	965,430	外注費	127,239	回線使用料	77,377	番組制作費	36,860	著作権使用料	36,216
科目	金額(千円)																										
番組費	1,154,238																										
イベント原価	316,419																										
外注費	151,819																										
回線使用料	82,158																										
減価償却費	10,163																										
科目	金額(千円)																										
番組費	965,430																										
外注費	127,239																										
回線使用料	77,377																										
番組制作費	36,860																										
著作権使用料	36,216																										

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	910,706	496,001	496,001	171,977	171,977	1,234,730	203	1,234,933
当期変動額								
当期純利益				36,356	36,356	36,356		36,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							-	-
当期変動額合計				36,356	36,356	36,356	-	36,356
当期末残高	910,706	496,001	496,001	135,620	135,620	1,271,087	203	1,271,290

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	910,706	496,001	496,001	135,620	135,620	1,271,087	203	1,271,290
当期変動額								
新株の発行	72,601	72,601	72,601			145,203		145,203
当期純利益				262,510	262,510	262,510		262,510
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							203	203
当期変動額合計	72,601	72,601	72,601	262,510	262,510	407,713	203	407,510
当期末残高	983,308	568,602	568,602	126,890	126,890	1,678,801	-	1,678,801

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,830	286,339
減価償却費	14,587	19,526
新株発行費	-	6,318
子会社清算損益(は益)	-	5,815
特別退職金	31,161	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,783	12,933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,140	1,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,993	207
受取利息及び受取配当金	1,516	120
支払利息及び社債利息	5,080	1,651
売上債権の増減額(は増加)	98,675	22,995
たな卸資産の増減額(は増加)	257,857	28,366
仕入債務の増減額(は減少)	435,644	16,066
未払金の増減額(は減少)	5,780	41,976
未払又は未収消費税等の増減額	18,467	1,065
その他	14,554	1,236
小計	9,982	335,642
利息及び配当金の受取額	1,519	120
利息の支払額	4,861	1,545
法人税等の支払額	29,120	2,025
法人税等の還付額	-	3,202
特別退職金の支払額	29,761	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,241	333,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	805	17,856
有形固定資産の売却による収入	1,134	43
無形固定資産の取得による支出	684	-
資産除去債務の履行による支出	-	7,500
子会社の清算による収入	-	4,184
貸付けによる支出	200,000	-
貸付金の回収による収入	200,000	-
敷金の回収による収入	635	-
その他	425	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	705	21,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	80,496	169,247
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	138,681
リース債務の返済による支出	3,057	3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,553	33,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,816	278,737
現金及び現金同等物の期首残高	583,734	448,918
現金及び現金同等物の期末残高	448,918	727,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定、コンテンツ事業権

個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
機械及び装置	6年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えて、退職給付に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年8月に本社を移転しております。これにより移転に伴い利用不能となる「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」について、耐用年数を移転月までの期間に見直し、変更しております。これにより、移転に伴い不要となった固定資産について耐用年数を移転完了日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を移転完了日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が8,240千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、株式会社デジタルアドベンチャーとの間で合併基本合意書を締結することを決議し、同日付で合併基本合意書を締結しております。また、平成28年2月12日開催の取締役会において、吸収合併契約書を締結することを決議し、同日付で締結しております。

1. 企業結合先の名称及び事業の内容

企業結合先名称 株式会社デジタルアドベンチャー

事業の内容	ライツ&メディアコミュニケーション事業
資本金の額	3,999百万円 (平成26年12月31日現在)
純資産の額	1,843百万円 (平成26年12月31日現在)
総資産の額	2,373百万円 (平成26年12月31日現在)

2. 企業結合を行う主な理由

両社の有料放送事業に関する人的、技術的及びコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指し、同業他社との競争優位性を確立することを目的とする。

3. 企業結合日

平成28年5月1日(予定)

4. 企業結合の法的形式

株式会社デジタルアドベンチャーを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併方式。

5. 結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

6. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(担保資産)		
売掛金	283,180千円	-千円
(担保付債務)		
長期借入金	135,009千円	-千円

但し、担保実行については借入残高を上限としております。

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,640千円	735千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
人件費	160,711千円	111,581千円
販売促進費	191,307 "	114,981 "
広告宣伝費	36,653 "	36,570 "
業務委託費	108,832 "	63,265 "
支払手数料	35,466 "	5,352 "
貸倒損失	327 "	"
役員退職慰労引当金繰入額	1,500 "	1,500 "
退職給付費用	2,394 "	597 "
減価償却費	7,507 "	15,283 "
おおよその割合		
販売費	78%	63%
一般管理費	22 "	37 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,812	-	-	57,812
合計	57,812	-	-	57,812

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第6回新株予約権	普通株式	5,800	-	-	5,800	203
合計			5,800	-	-	5,800	203

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,812	5,800	-	63,612
合計	57,812	5,800	-	63,612

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 5,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	第6回新株予約権	普通株式	5,800	-	5,800	-	-
合計			5,800	-	5,800	-	-

(注)目的となる株式の数の変動事由の概要

1. 第6回新株予約権の減少は、行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	448,918千円	727,656千円
現金及び現金同等物	448,918千円	727,656千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、映像の編集機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産(預金)で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規定に沿ってリスク管理を図っております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の期日であります。

長期借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としておりましたが、当事業年度において一括返済をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各担当部署において、債権管理担当者が定期的に作成する「滞留債権管理表」を基に取引先に回収交渉及び状況調査を行い、定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告または各部署への確認に基づき資金管理担当者が適時に、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち82.6%が特定の大口顧客(上位3社)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (3)	時価 (3)	差額 (3)
(1) 現金及び預金	448,918	448,918	
(2) 売掛金	283,180		
貸倒引当金(1)	17,557		
	265,623	265,623	
資産計	714,541	714,541	
(1) 買掛金	(287,342)	(287,342)	
(2) 長期借入金(2)	(169,247)	(171,202)	1,955
負債計	(456,589)	(458,544)	1,955

(1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (2)	時価 (2)	差額 (2)
(1) 現金及び預金	727,656	727,656	
(2) 売掛金	260,184		
貸倒引当金(1)	792		
	259,392	259,392	
資産計	987,049	987,049	
(1) 買掛金	(303,408)	(303,408)	
負債計	(303,408)	(303,408)	

(1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	448,918
売掛金	283,180
合計	732,099

当事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	727,656
売掛金	260,184
合計	987,841

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	80,496	68,841	7,164	7,164	5,582	

当事業年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(注)表示方法の変更

前事業年度において表示しておりました「未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては注記していません。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても記載を省略しております。なお、前事業年度の「未払金」の貸借対照表計上額は117,540千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストック・オプションとしての第4回新株予約権

決議年月日	平成17年12月7日(取締役会) 平成17年12月22日(株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4 従業員37
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 1,000
付与日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利は確定致します。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての 第4回新株予約権
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	103
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	103
未行使残(株)	-

単価情報

	ストックオプションとしての 第4回新株予約権
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

4. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	21,558千円	12,593千円
リース資産償却超過額	8 "	7 "
未払事業税	590 "	2,049 "
未払退職金	901 "	- "
貸倒引当金	9,435 "	5,935 "
資産除去債務	1,085 "	- "
退職給付引当金	1,865 "	1,662 "
役員退職慰労引当金	3,127 "	3,397 "
固定資産償却超過額	583 "	516 "
その他	584 "	491 "
繰越欠損金	282,357 "	192,825 "
繰延税金資産小計	322,099 "	219,478 "
評価性引当金	256,010 "	156,407 "
繰延税金資産合計	66,089 "	63,070 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.32%	0.98%
住民税均等割等	1.67%	0.33%
評価性引当額の増減	13.94%	34.78%
税率変更による差異	7.73%	5.98%
その他	1.77%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.03%	8.32%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.0%、平成29年1月1日以降のものについては32.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,922千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,922千円増加しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	放映権収入	イベント収入	その他	合計
外部顧客への売上高	2,328,567	310,882	59,738	2,699,187

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
スカパーJSAT(株)	1,409,261	放送事業
(株)ジュピターテレコム	536,433	放送事業
(株)TIMO Japan	295,682	放送事業

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	放映権収入	広告収入	その他	合計
外部顧客への売上高	2,091,057	35,776	1,679	2,128,512

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
スカパーJSAT(株)	1,183,829	放送事業
(株)ジュピターテレコム	517,046	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	Seunghwa Industry Corp.	韓国 仁川市	34,295,247千ウォン	物流運送業	(被所有)直接43.5	金銭の貸付他	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注)1	200,000 200,000 1,402	-	-
主要株主	(株)デジタルアドベンチャー	東京都港区	3,999,492千円	情報・通信業	(被所有)直接10.89	番組の購入他	コンテンツの購入(注)3	35,920	買掛金	48,211

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 平成26年7月4日をもってSeunghwa Industry Corp.が親会社ではなくなったため、取引金額は同日以前の取引高を記載しております。
- 3 第三者との取引条件と同様に決定しております。
- 4 平成26年7月4日をもって株式会社デジタルアドベンチャーが主要株主となったため、取引金額は同日以降の取引高を記載しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	KEYEAST CO.,Ltd.	韓国 ソウル市	75,990千ウォン	マネージメント・エンターテインメント事業	(被所有)直接38.81	販売促進の委託 役員兼任 3名	販売促進費等	3,302	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者との取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)TIMO Japan	東京都港区	50,000千円	情報サービス業	-	イベント公演他	チケット代金の回収他(注)1	295,582	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 協議の上個別契約にて価格を決定しております。
- 2 平成26年7月4日をもって株式会社TIMO Japanが兄弟会社ではなくなったため、取引金額は同日以前の取引高を記載しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)デジタルアドベンチャー	東京都港区	3,999,492千円	情報・通信業	(被所有)直接9.90	字幕の販売及び番組の購入等役員の兼任5名	制作コンテンツ売上等	1,510	-	-
							コンテンツの購入	42,100	番組勘定	15,990
							販売促進費等	4,898	未払金	2,427

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者との取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

KEYEAST CO.,Ltd.(韓国KOSDAQに上場)

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

KEYEAST CO.,Ltd.(韓国KOSDAQに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	21,986.56円	26,391.26円
1株当たり当期純利益金額	628.87円	4,254.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	36,356	262,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,356	262,510
普通株式の期中平均株式数(株)	57,812	61,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第4回 103個 第6回 5,800個 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第4回新株予約権は平成27年12月21日に権利行使期間満了により失効しております。 第6回新株予約権は平成27年5月1日に権利行使しております。 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,321	14,315	17,321	14,315	881	6,409	13,434
機械及び装置	27,476		27,476			824	
車両運搬具	3,601			3,601	3,355	245	245
工具、器具及び備品	105,764	4,240	12,162	97,843	89,632	10,701	8,210
土地	0			0			0
有形固定資産計	154,163	18,556	56,960	115,759	93,869	18,180	21,889
無形固定資産							
ソフトウェア	10,425		592	9,832	8,327	1,345	1,505
その他	983			983			983
無形固定資産計	11,408		592	10,816	8,327	1,345	2,489
長期前払費用	808		808				

(注) 当期増加額及び当期減少額の主な増減は本社移転によるものであり、具体的な内容及び金額は次のとおりであります。

「増加」

建物	内装・間仕切り工事等	14,315千円
工具、器具及び備品	電話設備・配線工事及びLAN工事	2,120千円

「減少」

建物	内装・間仕切り工事等	17,321千円
機械及び装置	テロップ編集システム	27,476千円
工具、器具及び備品	電話設備・配線工事及びLAN工事	6,459千円
工具、器具及び備品	業務用機材	1,961千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	80,496			
1年以内に返済予定のリース債務	5,745	2,737	4.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	88,751			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,184	1,446	5.00	平成29年1月4日～平成29年9月21日
合計	179,177	4,184		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,446			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,426	18,493	100	31,326	18,493
役員退職慰労引当金	8,775	1,500			10,275

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額及び債権回収に伴う目的外取崩であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	220
預金	
普通預金	677,425
定期預金	50,000
郵便振替貯金	10
小計	727,436
合計	727,656

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカパーJSAT(株)	97,718
(株)ジュピターテレコム	91,599
(株)アイキャスト	25,565
(株)コミュニティネットワークセンター	10,209
イツ・コミュニケーションズ(株)	6,319
その他	28,771
合計	260,184

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
283,180	2,298,883	2,321,879	260,184	89.9	43.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

番組勘定

内訳	金額(千円)
番組放映権利	937,604
合計	937,604

コンテンツ事業権

内訳	金額(千円)
番組放映権利等	49,032
合計	49,032

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ポニーキャニオン	166,752
(株)コンテンツセブン	30,373
NBCユニバーサル・エンターテインメントジャパン(同)	29,160
(株)SBS	26,423
(株)アクロス	26,282
その他	24,416
合計	303,408

未払金

相手先	金額(千円)
スカパーJSAT(株)	10,567
日本デジタル配信(株)	8,900
(株)青山トラスト会計社	5,400
マル企画(株)	5,163
(株)小田急エージェンシー	4,073
その他	40,759
合計	74,864

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第19期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第20期中（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成27年5月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書（吸収合併）を平成27年9月24日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年9月24日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書を平成28年2月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月23日

KNTV株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

古藤 智弘

代表社員
業務執行社員

公認会計士

増田 涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKNTV株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KNTV株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前事業年度財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年3月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

